

小泉「改革」を止める

—小泉流「官から民へ」「小さな政府」を批判する—

白川 真澄

「改革」って、何だ？

小泉首相が率いる自民党は、九月の総選挙で「改革を止めるな」「郵政民営化で小さな政府を」を掲げて、圧勝した。「改革か、既得権を守る役人(公務員)天国か」という単純な二分法が功を奏し、現状への不安と格差社会への不満を募らせる多くの人びとを引き付けた。「改革」という言葉だけが一人歩きしている現在の日本だが、小泉のいう「改革」とは何か、「改革」がどのような結果をすでもたらしているかを見てみよう。

小泉「改革」のキーワードは、「官から民へ」である。おカネをはじめ経済資源を「官から民へ」移動し、「小さな政府」にする改革である、と言われる。その場合の「民」は、市場を意味する。すなわち、市場での自由競争にすべての経済活動を委ね、経済を効率化していくという「改革」である。これは、市場主義的改革と呼ばれる。そこでの「民」は間違っ

ても、富と権力をもたない市民を意味しない。市民が企業や政府を監視し、経済活動をコントロールする仕組みを作るといった「改革」は、まったく想定されていない。

「官から民へ」の市場主義的改革の推進者は、日本経済について次のような診断を下している。政府の過剰な規制や保護が、非効率で生産性の低い赤字の企業や産業や公共サービスを温存させてきた、その結果、経済全体の生産性や国際競争力が向上せず、九〇年代の長い経済停滞を招いてきた、と。そこで、処方箋として、市場原理をあらゆる分野に導入して、「効率性の低い」赤字の企業や部門を淘汰し、利益のあがる効率性の高い「成長部門」へヒトと資本を移動することにより、経済成長を促す。資源の移動は『市場』と『競争』を通じて進んでいくから、「市場の障害物や成長を抑制するものを取り除く」(骨太の方針'01年6月)という政策が打ち出された。これが「構造改

革」である。

小泉「改革」は、政府の公共的役割を縮小して(「小さな政府」)、経済活動を市場に委ねるものだが、「知恵を出し努力するものが報われる社会」という社会像を打ち出した。自由な競争の推進によって、能力と努力(実は出身階層)の差に応じて所得が決まるような社会、すなわち「勝ち組」と「負け組」への二極化が進む社会に移ろうというわけである。

「どのような「改革」が行なわれ、誰が苦しんでいるのか」

小泉政権は、まず「構造改革」の突破口として、銀行など金融機関に不良債権の処理を強引に行なわせた。そして、「官から民へ」を掲げて規制緩和と民営化を進めてきた。

銀行の抱える不良債権は、企業に(とくにバブル期に)貸し付けた資金のうち元利返済ができなくなっている部分である。不良債権の処理は、その部分をバランスシートから切り離すか、貸付金が回収不可能な事態に備えて貸倒れ引当金を十分に積む措置のことである。それによって、借入金返済できない企業を倒産させ(新規の融資や金融支援を打ち切る)、ごく一部の企業だけを借金棒引き(債権放棄)にして存続させる。

日本の銀行は貸付金が焦げ付いても、

企業の業績が好転することを期待して融資を継続することが多かった。しかし、小泉政権は、大手銀行が不良債権の比率を短期間に半減させる荒療治をすることを強要した。その結果、大手銀行の不良債権比率は八%台から三%を切るまでに低下したが、多くの企業が倒産したりリストラを迫られたのである。

非効率な企業が淘汰されリストラが進んだ結果、企業の収益はいちじるしく上昇し、大幅な黒字に転じた。昨年の売上高経常利益率は、何とバブル期を上回っている。その意味で、経済の効率化は、成功しつつある。

企業利益の増大は、売上高の上昇によるよりも、コストの大幅な切り下げ、すなわち人件費の削減によって可能となった。企業は、人件費の切り下げのために、正社員をどんどん削り、代わってパートや派遣社員など非正社員の雇用を急増させてきた。

小泉「改革」は、正社員とパート労働者の時給格差の是正（均等待遇）には手をつけず、労働市場の規制緩和だけを進めた。派遣労働法の改正は、派遣労働者を二四〇万人にまで急増させたが、派遣会社間の競争の激化は、派遣料金（時給）の引き下げを招いている。低賃金の非正規雇用労働者の急増は、社会全体の所得格差の急激な拡大を引き起こす大きな原

因となつていゝ。六本木ヒルズに集まる年収一億を越えるリッチなエリートが出現している対極で、年収三百万円以下の世帯が全体の四割を占めるまでになり、貯蓄ゼロの世帯も四分の一近くに増えている。

非正規雇用労働者が、雇用の不安定化や正社員との収入格差に苦しめられていゝだけではない。正社員も、人が減つた分だけ残業が増えつづけ心身をすり減らしている。また、タクシー営業の規制緩和（道路輸送法の改正）は料金競争を自由化したが大阪などでは初乗り料金の引き下げ競争が激化し、タクシー運転手の月収が十数万円にまで下がつた。その結果、無理な長時間労働が蔓延し、交通事故を多発させている。

「官から民へ」は公共性を解体する

小泉「改革」は、規制緩和による競争の自由化とともに、道路公団の民営化、地方自治体の公共サービスの民間委託、そして郵政事業の民営化を相次いで進めてきた。

自治体の公共サービスの民間委託は、「指定管理者制度」の導入（03年9月）によつて一気に加速された。これは、保育所、特養ホーム、図書館、市民ホールなど公共施設の管理・運営を株式会社や

NPOにも委託できるようにした。民間委託は、長時間保育や夜間保育が可能になる、図書館の開館時間が延びるなど、サービスの改善やメニューの多様化によつて利用者の利便性を高める、と言われる。しかし、民間委託の最大の狙いは、人件費を削減し、公共サービスを安上がりで提供することにある。業務を委託された民間会社や人材派遣会社の労働者の賃金は、ひじょうに低いし、パートの雇用が増えている。また、これまで自治体に直接雇用されていた経験豊富な非常勤職員が解雇されることが多い。保育など勤続年数を積み経験が必要なサービスであっても、低賃金や契約打ち切りで働き続けることができない労働者も多く、サービスの質が低下する恐れがある。

郵政の民営化でも、郵便局がコンビニの業務を行なえるようになるから、サービスの向上になると言われる。しかし、郵便局（窓口会社）がコンビニをやるのは、民営化によつてこれまでの三事業一体の運営（郵便事業で赤字が出て郵便貯金や簡易保険の事業の黒字で補う）がなくなり、自力で郵便局を維持せざるをえなくなるからであり、苦肉の策なのだ。

最大の狙いは、郵貯と簡保を民営化し、民間の銀行や生命保険と同じ土俵で競わせることにある。これによつて、公共事業や国債の購入に使われてきた三三五兆

円もの大量の資金を、企業や個人への貸付、株式投資や投資信託に向けようというわけである。資金を「官から民へ」流し、「国民の貯蓄を経済の活性化につなげる」（「郵政民営化の基本方針」、04年）。分かりやすく言えば、人びとの個人金融資産（おカネ）を、安全な「貯蓄」（定額預金など）からハイリスク・ハイリターンの「投資」（株式投資や投資信託）に向かわせる。これを最も待ち望んでいるのが、大手の金融機関と米国の投資会社なのである。

民営化された郵貯や簡保の会社は、都市銀行が入れ始めている預金口座管理手数料を導入することができると、そうなるかと、手数料を払えない低所得者は、小口預金ができなくなる。また、郵貯や簡保の会社は、ユニバーサルサービス（全国一律サービス）の義務を免れ、預金や保険契約が少ない過疎地の郵便局への業務委託をいつでも自由に打ち切ることができるようになる。住民にとつては、年金の受け取りなどの金融サービスがなくなる。その上、郵便局の手数料収入も減り、コンビニ事業にも失敗すれば、不採算の局は閉鎖や統廃合に追い込まれる。

政府は、郵便局のネットワークを維持し、郵便や金融の公共サービスを保障すると、繰り返し言っている。しかし、規制緩和と民営化という「官から民へ」の

政策が、公共サービスを縮小・破壊してきたことを、地域の住民は骨身にしみて味わってきた。国鉄の民営化は、赤字だという理由でローカル線を次々に切り捨ててきた。この十年間で廃止になった鉄道は二六路線である。また、道路交通法の改定にもなう規制緩和によって、路線バスも赤字路線からの撤退が自由になった。そのため、地方や山間部の路線の廃止が相次ぎ、病院へ通う高齢者や通学する生徒の交通手段が奪われてきている。廃止になったバス路線は、この十年間で実に三―六七路線である。

「官から民へ」の神話を覆そう

規制緩和や民営化の政策が、公共サービスを縮小し破壊することは明らかである。だが、「官から民へ」は、誰も異議を唱えない自明の「真理」になってしまっている。民主党や朝日新聞などは、「官から民へ」が不徹底だと小泉政権を批判し、市場主義的「改革」を加速するように求める始末である。

しかし、「官から民へ」は、社会の「公正」を損ねる（格差拡大、公共サービスの切り捨て）だけではない。たとえば、郵政民営化によって「官から民へ」資金を移し市場に委ねると、資金が効率的に使われるという話も、まったくデータラメである。八〇年代後半に大量の資金を手にし

た銀行は、土地や株式の投機に走り、バブルを煽ったではないか。九〇年代には、銀行は「金融の健全化」のために、貸し出しを急減させ、「貸し渋り」によって中小企業を苦しめたではないか。

だからといって、「官」による資金の運用が適正であったわけではない。無駄と利権を生む公共事業が示すように、中央省庁の官僚による公的な資金の配分や管理は、浪費と不透明さにつきまとわれてきた。このことが、多くの人びとを「官から民へ」の支持に走らせているのだ。重要なことは、公的資金の使い方を含めて公共性を地域と市民の手に取り戻すことである。「官から市民と地域の公共へ」でなければならぬ。

小泉政権はいま、「小さな政府」を前面に押し出している。「小さな政府」と言えば、公務員の数を減らして財政支出を削り、国民の税負担を軽くするものだと思いがちだ。とんでもない。「小さな政府」は、公共サービスを縮小すると同時に、病气や高齢化には「自己責任」では対応せよ、ということである。あまつさえ、消費税増税のおまけがつき、医療費などの「自己負担」が増えている。

「自己責任」や「自己負担」に耐えられない人びとは、どうせよと言うのだから。

（しらかわ・ますみ、本会会員、評論家）